

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	注3	274,061	注3	301,047
受取手形及び売掛金	注3、注5	948,200	注3、注5	852,645
有価証券		9		8
商品及び製品		171,699		175,630
仕掛品	注6	937,740	注6	803,874
原材料及び貯蔵品		130,622		136,701
繰延税金資産		142,720		161,823
その他	注3	230,490	注3	151,383
貸倒引当金		△8,881		△7,500
流動資産合計		2,826,662		2,575,613
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		344,601		355,449
機械装置及び運搬具（純額）		277,390		251,507
工具、器具及び備品（純額）		49,527		39,714
土地		163,784		166,494
リース資産（純額）		5,871		6,004
建設仮勘定		55,176		42,358
有形固定資産合計	注1、注3	896,350	注1、注3	861,528
無形固定資産	注3	29,149	注3	25,165
投資その他の資産				
投資有価証券	注2	342,480	注2	321,285
長期貸付金		3,597		5,180
繰延税金資産		9,367		10,824
その他	注2	164,917	注2	198,938
貸倒引当金		△9,665		△9,535
投資その他の資産合計		510,697		526,693
固定資産合計		1,436,197		1,413,387
資産合計		4,262,859		3,989,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,538	619,107
短期借入金	注3 117,679	注3 85,488
1年内返済予定の長期借入金	注3 109,539	注3 211,114
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	14,074
製品保証引当金	28,636	23,123
受注工事損失引当金	注6 24,490	注6 50,753
係争関連損失引当金	13,941	2,167
前受金	389,041	330,275
その他	199,928	197,965
流動負債合計	1,555,796	1,534,070
固定負債		
社債	344,605	330,000
長期借入金	注3 897,501	注3 684,989
繰延税金負債	17,886	3,607
退職給付引当金	48,542	49,842
PCB廃棄物処理費用引当金	7,358	7,007
その他	62,396	66,805
固定負債合計	1,378,290	1,142,251
負債合計	2,934,087	2,676,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,938	203,939
利益剰余金	800,199	815,145
自己株式	△5,025	△5,425
株主資本合計	1,264,721	1,279,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,942	25,579
繰延ヘッジ損益	△721	△467
為替換算調整勘定	△21,894	△42,311
その他の包括利益累計額合計	13,327	△17,199
新株予約権	1,184	1,509
少数株主持分	49,540	49,101
純資産合計	1,328,772	1,312,678
負債純資産合計	4,262,859	3,989,001

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,940,887	2,903,770
売上原価	注1、注2 2,537,257	注1、注2 2,461,857
売上総利益	403,629	441,913
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,223	2,790
役員報酬及び給料手当	123,188	120,926
研究開発費	注3 61,125	注3 58,912
引合費用	28,162	31,228
その他	118,267	126,835
販売費及び一般管理費合計	337,968	340,693
営業利益	65,660	101,219
営業外収益		
受取利息	3,652	4,029
受取配当金	3,305	3,499
持分法による投資利益	—	6,804
その他	5,678	5,867
営業外収益合計	12,636	20,201
営業外費用		
支払利息	22,632	22,471
持分法による投資損失	2,074	—
為替差損	419	14,556
固定資産除却損	6,279	5,882
その他	22,882	注8 10,396
営業外費用合計	54,288	53,307
経常利益	24,009	68,113
特別利益		
固定資産売却益	注4 10,086	注4 10,870
投資有価証券売却益	5,063	注5 4,972
退職給付制度改定益	4,950	—
特別利益合計	20,100	15,842
特別損失		
事業構造改善費用	注6、注8 15,972	注6、注8 22,684
災害による損失	—	注7 10,240
投資有価証券評価損	—	9,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,012
特別損失合計	15,972	44,456
税金等調整前当期純利益	28,137	39,499
法人税、住民税及び事業税	26,146	39,905
法人税等調整額	△7,920	△29,423
法人税等合計	18,226	10,481
少数株主損益調整前当期純利益	—	29,018
少数株主損失(△)	△4,252	△1,099
当期純利益	14,163	30,117

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	29,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10,934
繰延ヘッジ損益	—	△262
為替換算調整勘定	—	△17,337
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,676
その他の包括利益合計	—	注2 △31,211
包括利益	—	注1 △2,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△408
少数株主に係る包括利益	—	△1,784

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		265,608		265,608
当期末残高		265,608		265,608
資本剰余金				
前期末残高		203,928		203,938
当期変動額				
自己株式の処分		10		0
当期変動額合計		10		0
当期末残高		203,938		203,939
利益剰余金				
前期末残高		788,948		800,199
当期変動額				
剰余金の配当		△16,781		△13,425
当期純利益		14,163		30,117
連結範囲の変動		△0		△1,763
持分法の適用範囲の変動		884		18
組織再編等持分変動差額		12,984		—
当期変動額合計		11,250		14,946
当期末残高		800,199		815,145
自己株式				
前期末残高		△5,041		△5,025
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動		△1		—
自己株式の取得		△21		△412
自己株式の処分		38		12
当期変動額合計		16		△400
当期末残高		△5,025		△5,425
株主資本合計				
前期末残高		1,253,443		1,264,721
当期変動額				
剰余金の配当		△16,781		△13,425
当期純利益		14,163		30,117
連結範囲の変動		△0		△1,763
持分法の適用範囲の変動		882		18
組織再編等持分変動差額		12,984		—
自己株式の取得		△21		△412
自己株式の処分		49		12
当期変動額合計		11,277		14,546
当期末残高		1,264,721		1,279,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,313	35,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,629	△10,363
当期変動額合計	18,629	△10,363
当期末残高	35,942	25,579
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	323	△721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,045	254
当期変動額合計	△1,045	254
当期末残高	△721	△467
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29,482	△21,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,588	△20,416
当期変動額合計	7,588	△20,416
当期末残高	△21,894	△42,311
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,845	13,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,172	△30,526
当期変動額合計	25,172	△30,526
当期末残高	13,327	△17,199
新株予約権		
前期末残高	881	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	324
当期変動額合計	303	324
当期末残高	1,184	1,509
少数株主持分		
前期末残高	40,772	49,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,767	△439
当期変動額合計	8,767	△439
当期末残高	49,540	49,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,283,251	1,328,772
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	△0	△1,763
持分法の適用範囲の変動	882	18
組織再編等持分変動差額	12,984	—
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	49	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,243	△30,640
当期変動額合計	45,521	△16,093
当期末残高	1,328,772	1,312,678

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,137	39,499
減価償却費	138,045	132,159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△665	819
受取利息及び受取配当金	△6,957	△7,529
支払利息	22,632	22,471
持分法による投資損益 (△は益)	2,074	△6,804
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,063	△4,972
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,519
固定資産売却損益 (△は益)	△10,086	△10,870
固定資産除却損	6,279	5,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,012
事業構造改善費用	15,972	22,684
災害損失	—	10,240
売上債権の増減額 (△は増加)	136,737	82,377
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	40,913	167,088
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,519	△22,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,822	△27,390
前受金の増減額 (△は減少)	△91,386	△54,465
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,177	8,297
その他	1,139	△301
小計	170,253	368,694
利息及び配当金の受取額	8,326	9,472
利息の支払額	△22,105	△22,871
法人税等の支払額	△38,497	△17,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,977	337,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△607	△154
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,304	△138,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	30,657	12,899
投資有価証券の取得による支出	△38,841	△16,835
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,084	6,246
貸付けによる支出	△15,820	△2,729
貸付金の回収による収入	19,337	3,124
その他	△208	△1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,704	△137,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△241,103	△32,522
長期借入れによる収入	182,705	13,537
長期借入金の返済による支出	△120,038	△116,220
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△20,350	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	13,873	1,899
配当金の支払額	△16,698	△13,351
少数株主への配当金の支払額	△819	△598
その他	△2,860	△2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,291	△169,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,478	△2,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,539	28,251
現金及び現金同等物の期首残高	425,913	261,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,031
現金及び現金同等物の期末残高	注1 261,373	注1 288,868

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 237社 新規設立により、MCNF S.A.S.、Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery South Asia Private Ltd.、Diamond Solar Devnya AD、Maintenance Partners Morocco SARL、三菱重工業(中国)有限公司、常熟菱重機械有限公司の6社を、株式の取得によりMaintenance Partners NV及び同社の連結子会社であるMaintenance Partners Belgium NV、Maintenance Partners Wallonie SA、Reliability Partners NV、Maintenance Partners The Netherlands B.V.、Eric Spoor Consultants B.V.、Electromotorenfabriek Zuid-Nederland B.V.、Maintenance Partners Bobinaj Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi、Maintenance Partners for Machinery LLC.の9社を、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチュMH I フォークリフト(株) (旧 三菱重工フォークリフト販売(株))を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、合併による解散に伴い、コンピュータソフト開発(株)、新型炉技術開発(株)、三菱技術サービスエンジニアリング(株)、三菱重工地中建機(株)、菱和エンジニアリング(株)、MHI Service Vietnam Co., Ltd.の6社を、清算終了によりMHI Climate Control Mexico, S.A. de C.V.を、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 234社 新規設立により、青森エコクリエーション(株)、三条エコクリエーション(株)、MHI Power Systems Project (Thailand) Co., Ltd.、MHI Business Solution de Mexico, S.A. de C.V.、Maintenance Partners SRL、MHI Engine System Middle East (FZE)、MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd.、欧州三菱航空機(株)、三菱重工空調系統(上海)有限公司の9社を、株式の取得により、Artemis Intelligent Power, Ltd.、Blockland NVの2社を、連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点より、東日本三菱農機販売(株)及び西日本三菱農機販売(株)の2社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更している。</p> <p>また、合併による解散に伴い、三原菱重エンジニアリング(株)、三原菱重機工(株)、重環都市装置サービス(株)、(株)パーク・メイト、Rocla Danmark A/S、MHI Power Systems Spain, S.L.の6社を、清算により、MHI I メディカルシステムズ(株)、千代田リース(株)、MHI Injection Molding Machinery, Inc.、CBC Servicios Tecnicos Ltda.、MLP Europe, S.A.の5社を、株式の譲渡により、ダイヤ食品サービス(株)、(株)フーズ菱和、名菱興フードサービス(株)、Diamond Solar Devnya ADの4社を、出資持分の売却により瀋陽航天新光三菱重工気門有限公司を、連結の範囲から除外している。</p> <p>(注) 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」を参照。</p> <p>(2) 非連結子会社数 11社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p> <p>(注) 非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 清算終了により、ダイヤ機械(株)を持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 (注) 持分法適用の非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 34社 新規設立により、AlfaRoc Oy、EGAT Diamond Service Co., Ltd. の2社を持分法適用の関連会社を含め、株式の追加取得により㈱菱友システムズを持分法非適用の関連会社から持分法適用の関連会社に変更している。 また、日本輸送機㈱からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチユMH I フォークリフト㈱(旧 三菱重工フォークリフト販売㈱)を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、清算終了によりERENA LLC. を持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 11社 (イ)関連会社数 38社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 新規設立によりAdvanced Energy America, LLCを、株式の取得によりATLA S.r.l. を、持分法適用の関連会社を含めている。 また、第三者割当増資に伴う持分減少により、AlfaRoc Oyを持分法適用の関連会社から除外している。 (注) 持分法適用の関連会社名は本表の(注2)を参照。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 8社 (イ)関連会社数 38社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注1)及び(注2)を参照。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe B.V. など海外107社の決算日は12月末日としている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe B.V. など110社の決算日は12月末日としている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品及び製品 …主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 …主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては株式交付費、社債発行費、創立費、開業費及び開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>④係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費等があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③受注工事損失引当金 同左</p> <p>④係争関連損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職年金制度の改定（退職給付付加利率の引下げ）を行った。 これに伴う退職給付債務の減少額4,950百万円は当連結会計年度に一括処理し、退職給付制度改定益として特別利益に計上している。</p> <p>⑥PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ①工事契約に係る収益及び費用の計上基準 (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (イ)その他の工事 …工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会)）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会)）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴い、売上高は12,058百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,705百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ①工事契約に係る収益及び費用の計上基準 (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (イ)その他の工事 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ヘッジ方針 主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。</p>	<p>6. _____</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	7. _____

(注1) 非連結子会社 (11社)

(持分法適用の非連結子会社)

1. 垂水ゴルフ(株)	2. 菱陽エンジニアリング(株)	3. TES Philippines, Inc.
-------------	------------------	--------------------------

(持分法非適用の非連結子会社)

1. 菱農エンジニアリング(株)	4. (株)ダイヤコンピュータサービス	7. (有)ダイヤスタッフ
2. 菱農興産(株)	5. (株)MAMレンタル	8. MHI Nuclear Fuel, Inc.
3. (株)ダイヤキコウ	6. (有)ゼネラルエンジニアリング	

(注2) 関連会社 (73社)

(持分法適用の関連会社)

1. 三菱自動車工業(株)	13. 三菱原子燃料(株)	25. P.T.Power Systems Service Indonesia
2. キャタピラー・ジャパン(株)	14. 民間航空機(株)	26. Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd.
3. 日本輸送機(株)	15. (株)菱熱	27. L&T-MHI Boilers Private Ltd.
4. (株)東洋製作所	16. (株)菱友システム技術	28. L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.
5. 神戸発動機(株)	17. ニチュMHI I フォークリフト(株)	29. ATMEA
6. (株)菱友システムズ	18. 西海エンジニアリングサービス(株)	30. 常州宝菱重工機械有限公司
7. 甲南空調(株)	19. 田町センタービル管理(株)	31. 南京天菱能源技術有限公司
8. 再処理機器(株)	20. (株)ひむかエコサービス	32. Nichidai (Thailand) Ltd.
9. 新菱冷熱工業(株)	21. 上海菱重増圧器有限公司	33. Advanced Energy America, LLC
10. 瀬尾高圧工業(株)	22. EGAT Diamond Service Co., Ltd.	34. Advatech, LLC.
11. 日本建設工業(株)	23. ATLA S. r. l.	35. Panda ShinCo Holding B.V. (青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油机有限公司)
12. 日本鑄鍛鋼(株)	24. Cormetech, Inc.	

(持分法非適用の関連会社)

1. (株)アサテック	14. ハイウェイ・トール・システム(株)	27. オカnetz工業(株)
2. (株)エアロテクノサービス	15. 民間航空技術サービス(株)	28. (株)ハセックギア
3. エム・エル・ピー(株)	16. 震動実験総合エンジニアリング(株)	29. (株)エム・アイ・シー・シー
4. 金川造船(株)	17. T S K(株)	30. 大阪エアコン(株)
5. (株)九州スチールセンター	18. 会津菱農(株)	31. 横浜関内駅前ビル(株)
6. クリーン神戸リサイクル(株)	19. 茨城菱農(株)	32. (株)バイオマスパワーしずくいし
7. 高速炉エンジニアリング(株)	20. 香川三菱農機販売(株)	33. 柏菱エンジニアリング(株)
8. セントラルコンサルタント(株)	21. 北岩手菱農(株)	34. (株)中田製作所
9. (株)ダイセック	22. 寿農機(株)	35. Next Generation Steam Turbines, LLC.
10. ダイヤ冷暖工業(株)	23. 滋賀三菱農機販売(株)	36. 張家港南菱城鋼結構有限公司
11. 長菱ハイテック(株)	24. 常磐菱農(株)	37. 北京首旅普蘭德洗滌有限公司
12. (株)寺田鉄工所	25. 福菱機器販売(株)	38. 北京菱重印刷機械技術服務公司
13. (株)東北機械製作所	26. (株)本多製作所	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日企業会計基準委員会))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は505百万円、税金等調整前当期純利益は2,517百万円減少している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号(平成22年6月30日企業会計基準委員会))を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 673, 488百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 720, 375百万円</p>
<p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等</p> <p>(1) 株式 134, 698百万円 (「投資有価証券」に含む)</p> <p>(2) 出資金 100 (「その他」に含む)</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等</p> <p>(1) 株式 140, 140百万円 (「投資有価証券」に含む)</p> <p>(2) 出資金 100 (「その他」に含む)</p>
<p>3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 15, 404百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1, 183</p> <p>その他 306</p> <hr/> <p>計 16, 894</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 10, 101百万円</p> <p>長期借入金 8, 090</p> <hr/> <p>計 18, 191</p>	<p>3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 14, 925百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1, 263</p> <p>その他 386</p> <hr/> <p>計 16, 574</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 10, 276百万円</p> <p>長期借入金 7, 123</p> <hr/> <p>計 17, 400</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 44, 060百万円</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 12, 740</p> <p>当社製印刷機械の購入者 12, 587</p> <p>L&T-MHI Boilers Private Ltd. 5, 410</p> <p>その他 14, 415</p> <hr/> <p>計 89, 214</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 38, 939百万円</p> <p>当社製印刷機械の購入者 8, 104</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 6, 742</p> <p>その他 18, 756</p> <hr/> <p>計 72, 543</p>
<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 332百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 127</p>	<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 324百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 248</p>
<p>6. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は10, 755百万円である。</p>	<p>6. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は14, 063百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 26,324百万円	1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 38,395百万円
2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は6,402百万円である。	2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は18,987百万円である。
3. 研究開発費の総額 61,125百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	3. 研究開発費の総額 58,912百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,148百万円 その他 △62 <hr/> 計 10,086	4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,946百万円 その他 △76 <hr/> 計 10,870
5. _____	5. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益2,239百万円が含まれている。
6. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、原動機セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 事業再編関連費用 9,411百万円 事業撤退関連費用 6,561 <hr/> 計 15,972	6. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は原動機セグメント、機械・鉄構セグメント等に係る事業再編関連費用である。
7. _____	7. 災害による損失 災害による損失は東日本大震災に係るものであり、内訳は次のとおりである。 被災資産の復旧費用及び処分損 9,981百万円 不就業損失等 259 <hr/> 計 10,240

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>8. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び 運搬具等</td> <td>長崎県諫早市 広島県三原市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の廃止・移管に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.8%）している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額4,341百万円は「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等	機械装置及び運搬具	3,996百万円	建物及び構築物等	344	計	4,341	<p>8. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産等</td> <td>建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具等</td> <td>長崎県諫早市 広島県三原市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の移管等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額17,641百万円のうち、16,203百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、1,438百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">12,653百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">4,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,641</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業用資産等	建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等	建設仮勘定	12,653百万円	機械装置及び運搬具等	4,987	計	17,641
用途	種類	場所																							
事業用資産	機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等																							
機械装置及び運搬具	3,996百万円																								
建物及び構築物等	344																								
計	4,341																								
用途	種類	場所																							
事業用資産等	建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等																							
建設仮勘定	12,653百万円																								
機械装置及び運搬具等	4,987																								
計	17,641																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	52,320百万円
少数株主に係る包括利益	△4,148
計	48,172
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,583百万円
繰延ヘッジ損益	△778
為替換算調整勘定	6,960
持分法適用会社に対する持分相当額	1,747
組織再編等持分変動差額	12,747
計	38,261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	17,474,958	74,281	134,588	17,414,651

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 61,401株

 新規持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 12,880株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 122,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 12,588株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	17,414,651	1,210,015	42,408	18,582,258

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主の株式買取り 1,144,637株
 単元未満株式の買取り 65,378株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 31,000株
 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 11,408株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,509

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 274,061百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 12,687$ <hr/> 現金及び現金同等物 261,373	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 301,047百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 12,178$ <hr/> 現金及び現金同等物 288,868
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

((注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	274,061	274,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	948,200	948,200	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	188,822	280,742	91,920
資産計	1,411,083	1,503,003	91,920
(1) 支払手形及び買掛金	646,538	646,538	—
(2) 短期借入金	117,679	117,679	—
(3) 社債	364,605	371,423	6,818
(4) 長期借入金	1,007,041	1,025,214	18,172
負債計	2,135,864	2,160,855	24,991
デリバティブ取引 (*)	266	266	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	153,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	273,453	—	—	—
受取手形及び売掛金	912,994	32,328	2,876	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	9	—	—
その他(譲渡性預金)	7	—	—	—
合計	1,186,455	32,337	2,876	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

((注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	301,047	301,047	—
(2) 受取手形及び売掛金	852,645	852,645	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	168,795	240,080	71,284
資産計	1,322,487	1,393,772	71,284
(1) 支払手形及び買掛金	619,107	619,107	—
(2) 短期借入金	85,488	85,488	—
(3) 社債	344,074	352,480	8,405
(4) 長期借入金	896,104	919,911	23,806
負債計	1,944,774	1,976,987	32,212
デリバティブ取引 (*)	(1,620)	(1,620)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	152,498

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	300,596	—	—	—
受取手形及び売掛金	812,450	38,504	1,690	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券(国債)	0	9	—	—
合計	1,113,047	38,513	1,690	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	126,018	57,520	68,498
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	34	13	21
	小計	126,063	57,543	68,520
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	39,115	47,420	△8,305
	小計	39,115	47,420	△8,305
合計		165,179	104,964	60,214

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	6,481	5,015	△13
(2)債券 国債・地方債等	504	5	—
合計	6,985	5,021	△13

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,409百万円 (時価のある株式1,343百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式65百万円) 減損処理を実施している。

なお、時価のある有価証券に係る減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期 (含四半期連結会計期間) 連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額 (減損処理) を実施している。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	105,204	51,883	53,321
	(2)その他	2	1	0
	小計	105,206	51,884	53,321
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	40,660	49,457	△8,797
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	△0
	(3)その他	10	12	△1
	小計	40,680	49,479	△8,799
合計		145,887	101,364	44,522

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,242	2,756	△23

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について9,519百万円（時価のある株式9,472百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式47百万円）減損処理を実施している。

なお、時価のある有価証券に係る減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額（減損処理）を実施している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	18,395	—	18,624	△229
	ユーロ	16,338	—	15,182	1,155
	その他	4,323	—	4,387	△63
	買建				
	米ドル	2,332	—	2,344	11
	その他	1,019	—	1,076	57
合計		35,704	—	34,774	930

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	83,760	—	84,425
	ユーロ	及び	13,661	—	13,055
	その他	売掛金	4,407	—	4,369
	買建				
	米ドル	支払手形	47,774	—	48,924
	ユーロ	及び	28,180	—	27,419
	その他	買掛金	8,995	—	7,963
合計			16,879	—	17,543

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	46,810	—	(*)
	ユーロ	及び	3,233	—	
	その他	売掛金	46	—	
	買建				
	米ドル	支払手形	3,516	—	(*)
ユーロ	及び	1,323	—		
その他	買掛金	66	—		
合計			45,184	—	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	361,770	342,139	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	20,658	—	20,603	55
	ユーロ	17,113	—	17,471	△358
	その他	3,578	—	3,749	△170
	買建 米ドル	2,468	—	2,563	95
合計		38,882	—	39,260	△378

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	9,955	—	9,666
	ユーロ	及び	13,288	—	13,718
	その他	売掛金	3,396	—	3,399
	買建				
	米ドル	支払手形	26,293	14	25,830
	ユーロ	及び	19,065	—	18,875
その他	買掛金	4,824	—	4,378	
合計			△23,542	△14	△22,299

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	受取手形 及び売掛金	米ドル	12,682	—	(*)
	ユーロ		18,008	—		
	買建	支払手形 及び 買掛金	米ドル	2,847	—	(*)
	ユーロ		3,891	—		
	その他		785	—		
	合計			23,166	—	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	342,139	251,001	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（平成23年1月に適格退職年金制度から移行）及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際しては特別退職金（割増分）を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	△662,323 (注) 1	△629,674 (注) 1
②年金資産	586,920	527,925
③未積立退職給付債務 (①+②)	△75,402	△101,748
④未認識数理計算上の差異	120,101	147,425
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△368 (注) 2	△136 (注) 2
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	44,330	45,539
⑦前払年金費用	92,873	95,382
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△48,542 (注) 3	△49,842 (注) 3

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

- (注) 1. 同左
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
①勤務費用	28,347 (注) 1	28,783 (注) 1
②利息費用	13,538	13,026
③期待運用収益	△10,639	△13,884
④数理計算上の差異の費用処理額	26,152	18,959
⑤過去勤務債務の費用処理額	△5,052 (注) 2	△195 (注) 2
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	52,346	46,689

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額、及び当社において退職年金給付利率等の改正に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。

- (注) 1. 同左
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額、並びに当社及び一部の連結子会社において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
②割引率	主として2.0%	同左
③期待運用収益率	主として3.5%	同左
④過去勤務債務の処理年数	発生時に全額費用処理 または9年～11年	発生時に全額費用処理 または9年～15年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	9年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」 326百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名	当社の取締役及び 執行役員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株	普通株式 1,109,000株
付与日	平成19年8月16日	平成20年8月18日	平成21年2月20日	平成21年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,000	21,000	148,000	580,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	21,000	55,000	18,000
失効	1,000	—	—	—
未行使残	—	—	93,000	562,000

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,109,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,109,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	366,000	806,000	46,000	—
権利確定	—	—	—	1,109,000
権利行使	10,000	18,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	356,000	788,000	46,000	1,109,000

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	289	294	1
行使時平均株価 (円)	—	354	352	350
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	443

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	350	350	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	644	471	194	294

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第8回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.888%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.834%

(注) 1. 15年間（平成6年8月17日から平成21年8月17日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成20年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」 324百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株
付与日	平成17年8月11日	平成18年8月17日	平成19年8月16日	平成20年8月18日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 2名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の取締役及び 執行役員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 46,000株	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株
付与日	平成21年2月20日	平成21年8月17日	平成22年8月17日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	93,000	562,000	356,000	788,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	31,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	62,000	562,000	356,000	788,000

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	1,259,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	1,259,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	46,000	1,109,000	—
権利確定	—	—	1,259,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	46,000	1,109,000	1,259,000

② 単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	294	1	1	1
行使時平均株価 (円)	307	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	443	644	471

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	194	294	258

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第9回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第9回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.990%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	4円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.363%

(注) 1. 15年間（平成7年8月17日から平成22年8月17日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成21年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	107,286百万円	106,470百万円
保証・無償工事見積計上額	34,319	42,516
残工事見積計上額	31,563	31,469
棚卸資産評価損	20,187	28,081
繰越欠損金	32,743	24,074
受注工事損失引当金	10,159	20,727
製品保証引当金	11,600	9,370
その他	95,491	108,357
繰延税金資産小計	343,352	371,066
評価性引当額	△53,594	△63,607
繰延税金資産合計	289,758	307,459
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△80,818	△79,798
固定資産圧縮積立金	△23,729	△25,963
その他有価証券評価差額	△27,828	△21,572
その他	△23,497	△11,414
繰延税金負債合計	△155,873	△138,748
繰延税金資産(負債)の純額	133,884	168,710

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	142,720百万円	161,823百万円
固定資産－繰延税金資産	9,367	10,824
流動負債－その他	316	329
固定負債－繰延税金負債	17,886	3,607

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
損金不算入の費用	6.8	5.3
益金不算入の収益	△2.7	△4.3
持分法による投資損益	3.0	△7.0
評価性引当額	9.5	21.3
試験研究費税額控除	△6.1	△17.2
課税所得を超過する未実現利益消去	7.8	—
過年度法人税等	—	△7.2
その他	6.0	△4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.8	26.5

(注) 前連結会計年度の調整項目「その他」には、「過年度法人税等」4.2%を含む。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,792	1,049,593	529,749	499,478	531,064	101,208	2,940,887	-	2,940,887
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	899	16,534	12,311	791	13,259	8,984	52,782	(52,782)	-
計	230,692	1,066,128	542,061	500,270	544,324	110,193	2,993,669	(52,782)	2,940,887
営業費用	216,148	983,525	511,913	506,694	606,947	102,780	2,928,009	(52,782)	2,875,227
営業利益又は 営業損失(△)	14,544	82,603	30,148	△6,424	△62,623	7,413	65,660	-	65,660
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	275,198	1,226,529	489,631	913,620	697,497	181,224	3,783,701	479,158	4,262,859
減価償却費	9,827	39,888	11,397	38,004	33,693	7,624	140,436	-	140,436
資本的支出	11,365	78,763	19,030	22,229	33,188	12,612	177,190	-	177,190

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船・自動車運搬船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は479,158百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、売上高は、「船舶・海洋」が644百万円(うち外部顧客に対する売上高は644百万円)、「原動機」が1,032百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,032百万円)、「機械・鉄構」が6,749百万円(うち外部顧客に対する売上高は6,749百万円)、「航空・宇宙」が3,079百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,079百万円)、「その他」が553百万円(うち外部顧客に対する売上高は553百万円)、それぞれ増加して

いる。また、営業利益は、「船舶・海洋」が136百万円、「原動機」が308百万円、「機械・鉄構」が1,891百万円、「航空・宇宙」が347百万円、「その他」が20百万円、それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,533,836	217,003	57,151	104,724	28,172	2,940,887	-	2,940,887
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	232,689	8,462	36,461	3,741	664	282,020	(282,020)	-
計	2,766,525	225,465	93,613	108,465	28,836	3,222,907	(282,020)	2,940,887
営業費用	2,697,642	228,592	92,618	113,770	24,622	3,157,247	(282,020)	2,875,227
営業利益又は 営業損失(△)	68,883	△3,127	995	△5,305	4,214	65,660	-	65,660
II 資産	3,228,177	240,335	92,265	134,044	88,879	3,783,701	479,158	4,262,859

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………中国、タイ、シンガポール
- (3) 欧州……………イギリス、オランダ
- (4) その他……………メキシコ、ブラジル、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は、479,158百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高(百万円)	390,701	360,183	223,334	184,790	170,760	138,725	10,198	1,478,695
II 連結売上高(百万円)								2,940,887
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	12.2	7.6	6.3	5.8	4.7	0.4	50.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、パキスタン、インド
- (2) 北米……………米国、カナダ
- (3) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ベルギー、ドイツ、イタリア、ギリシア、アイスランド、フィンランド、ロシア、ウクライナ
- (4) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、チリ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン
- (5) 中東……………トルコ、サウジアラビア、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ……………エジプト、リベリア、南アフリカ
- (7) 大洋州……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した事業(本)部を置き、各事業(本)部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業(本)部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶・海洋事業」「原動機事業」「機械・鉄構事業」「航空・宇宙事業」「汎用機・特殊車両事業」の5つを報告セグメントとしている。なお、原動機事業と原子力事業は、共に発電設備に関する事業であり、製品の内容等に類似性が認められるため、「原動機事業」として集約している。各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船・自動車運搬船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、舶用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
汎用機・特殊車両	フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。有価証券の評価については、時価のないその他有価証券と同様に、時価のあるその他有価証券についても原価法で評価している。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。当社本社部門の償却資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産は各報告セグメントに配分していないが、その減価償却費については各報告セグメントに配分している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	229,792	1,049,593	613,240	499,478	284,441	2,676,547	264,340	2,940,887	—	2,940,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	899	16,534	12,534	791	2,395	33,156	20,054	53,210	(53,210)	—
計	230,692	1,066,128	625,775	500,270	286,837	2,709,703	284,394	2,994,098	(53,210)	2,940,887
セグメント利益 又は損失(△)	14,544	82,603	3,035	△6,424	△23,284	70,473	△4,812	65,660	—	65,660
セグメント資産	261,123	1,200,119	623,039	868,054	355,378	3,307,716	510,703	3,818,419	444,440	4,262,859
その他の項目										
減価償却費	9,827	39,599	15,571	38,004	17,865	120,867	17,178	138,045	—	138,045
のれんの 償却額	—	289	63	—	1,911	2,264	125	2,390	—	2,390
持分法適用会 社への投資額	—	27,603	4,592	—	23,433	55,629	28,037	83,666	46,573	130,239
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,098	77,880	21,537	21,695	23,868	156,079	18,559	174,639	2,550	177,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業等を含んでいる。

2. セグメント資産の調整額444,440百万円には、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産619,139百万円、セグメント間の投資と資本の相殺消去△96,477百万円、及びセグメント間の債権債務消去△60,670百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額46,573百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,550百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	302,253	975,414	543,563	471,518	341,021	2,633,772	269,998	2,903,770	—	2,903,770
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	21,548	13,952	749	2,057	38,493	12,739	51,233	(51,233)	—
計	302,439	996,963	557,515	472,268	343,079	2,672,266	282,738	2,955,004	(51,233)	2,903,770
セグメント利益 又は損失(△)	1,826	83,021	27,070	△3,411	△16,681	91,825	9,394	101,219	—	101,219
セグメント資産	222,643	1,038,538	548,140	871,269	363,025	3,043,617	489,145	3,532,762	456,238	3,989,001
その他の項目										
減価償却費	10,084	43,214	15,572	32,665	16,602	118,139	14,019	132,159	—	132,159
のれんの 償却額	—	268	78	—	1,871	2,218	48	2,266	—	2,266
持分法適用会 社への投資額	—	29,855	3,017	2	30,892	63,768	28,993	92,761	46,086	138,848
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,806	50,718	12,717	21,518	16,307	111,068	10,555	121,624	5,059	126,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント資産の調整額456,238百万円には、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産646,200百万円、セグメント間の投資と資本の相殺消去△97,512百万円、及びセグメント間の債権債務消去△90,855百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額46,086百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,059百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	アフリカ	中東	その他	合計
売上高	1,480,579	304,766	373,733	217,087	200,850	169,283	102,690	54,780	2,903,770

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、パキスタン、インド
- (2) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ベルギー、ドイツ、イタリア、ポーランド、ロシア、ウクライナ
- (3) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、チリ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) アフリカ……………エジプト、ケニア、リベリア、南アフリカ
- (5) 中東……………トルコ、サウジアラビア、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	361,082	船舶・海洋、航空・宇宙、汎用機・特殊車両

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶・海洋	原動機	機械・鉄構	航空・宇宙	汎用機・ 特殊車両	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	—	15,525	1,972	22	18	102	—	17,641

(注) その他の金額はすべて冷熱事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略している。また、のれんの未償却残高は、当連結会計年度末における金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号(平成21年3月27日企業会計基準委員会)）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号(平成20年3月21日企業会計基準委員会)）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はキャタピラージャパン(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

	<u>キャタピラージャパン(株)</u>
流動資産合計	139,567百万円
固定資産合計	88,004百万円
流動負債合計	129,583百万円
固定負債合計	16,860百万円
純資産合計	81,127百万円
売上高	367,958百万円
税金等調整前当期純利益金額	37,623百万円
当期純利益金額	22,656百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	380円80銭	1株当たり純資産額	376円17銭
1株当たり当期純利益金額	4円22銭	1株当たり当期純利益金額	8円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円96銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,328,772	1,312,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50,724	50,610
(うち新株予約権)	(1,184)	(1,509)
(うち少数株主持分)	(49,540)	(49,101)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,278,048	1,262,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,356,233	3,355,065

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,163	30,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,163	30,117
期中平均株式数(千株)	3,356,185	3,356,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	3,586
(うち新株予約権)	(—)	(3,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の総数2,954個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権2種類(新株予約権の総数108個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業㈱	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	30,000	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業㈱	第16回無担保社債	15. 6. 24	20,000	—	0.365	なし	22. 6. 24
三菱重工業㈱	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000	0.70	なし	25. 6. 24
三菱重工業㈱ (注) 1	第18回無担保社債	18. 9. 7	10,000	10,000 (10,000)	1.45	なし	23. 9. 7
三菱重工業㈱	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業㈱	第20回無担保社債	19. 9. 12	50,000	50,000	1.47	なし	24. 9. 12
三菱重工業㈱	第21回無担保社債	19. 9. 12	20,000	20,000	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業㈱	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
三菱重工業㈱	第23回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	0.688	なし	26. 12. 9
三菱重工業㈱	第24回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	1.482	なし	31. 12. 9
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (注) 1、2	社債(私募債)	18. 8. 31	4,605 [50,000千\$]	4,074 (4,074) [50,000千\$]	6.45	なし	23. 8. 31
合計			364,605	344,074 (14,074)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. が米国で発行した私募債である。
なお、当該社債に係る債務保証を当社で行っている。

3. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
14,074	80,000	50,000	70,000	—	130,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,679	85,488	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	109,539	211,114	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,289	2,233	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	897,501	684,989	1.7	平成24年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,691	9,931	—	平成24年～52年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	6,000	—	—	—
合計	1,140,701	993,757		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	129,584	150,047	181,083	49,701	174,572
リース債務	2,118	1,701	920	572	4,618

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	664,124	692,686	730,951	816,008
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	24,651	15,364	7,778	△8,294
四半期純利益金額(百万円)	10,474	6,896	596	12,150
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.12	2.05	0.18	3.62

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,384	211,178
受取手形	注2 5,120	注2 4,465
売掛金	注2 816,594	注2 697,221
有価証券	7	6
商品及び製品	93,841	88,412
仕掛品	注4 783,246	注4 658,254
原材料及び貯蔵品	103,630	106,099
前渡金	注2 89,029	注2 62,572
前払費用	注2 1,042	注2 1,733
繰延税金資産	110,696	124,623
その他	注2 94,686	注2 76,639
貸倒引当金	△107	△67
流動資産合計	2,284,173	2,031,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	238,588	241,362
構築物（純額）	25,427	25,146
ドック船台（純額）	3,516	3,308
機械及び装置（純額）	215,196	194,371
船舶（純額）	10	36
航空機（純額）	105	246
車両運搬具（純額）	3,334	2,402
工具、器具及び備品（純額）	37,989	29,044
土地	122,100	121,905
リース資産（純額）	3,265	21,390
建設仮勘定	47,218	29,437
有形固定資産合計	注1 696,753	注1 668,652
無形固定資産		
ソフトウェア	9,622	7,747
施設利用権	924	643
リース資産	27	20
その他	244	226
無形固定資産合計	10,819	8,637
投資その他の資産		
投資有価証券	171,656	151,441
関係会社株式	357,413	384,757
出資金	28	27
関係会社出資金	18,661	11,628
長期貸付金	538	203
従業員に対する長期貸付金	65	57
関係会社長期貸付金	7,251	26,208
破産更生債権等	注2 13,736	注2 4,893
長期前払費用	32,770	44,693
前払年金費用	92,502	94,501
長期未収入債権等	注2 5,637	注2 6,842
その他	注2 17,634	注2 31,055
貸倒引当金	△14,036	△10,049
投資その他の資産合計	703,861	746,263
固定資産合計	1,411,435	1,423,553
資産合計	3,695,608	3,454,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 558,207	注2 522,518
短期借入金	注2 137,232	注2 87,486
1年内返済予定の長期借入金	69,298	204,038
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	532	注2 1,538
未払金	37,280	注2 28,150
未払費用	38,878	注2 32,183
未払法人税等	—	15,026
前受金	334,011	注2 282,659
預り金	11,761	注2 8,190
前受収益	20	注2 12
製品保証引当金	28,636	23,123
受注工事損失引当金	注4 21,752	注4 45,966
係争関連損失引当金	13,941	2,167
資産除去債務	—	8
その他	1,440	2,640
流動負債合計	1,278,994	1,265,710
固定負債		
社債	340,000	330,000
長期借入金	859,172	654,648
リース債務	2,730	注2 20,507
繰延税金負債	27,452	11,455
PCB廃棄物処理費用引当金	6,993	6,627
資産除去債務	—	3,102
その他	37,780	34,292
固定負債合計	1,274,129	1,060,632
負債合計	2,553,124	2,326,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	84	85
資本剰余金合計	203,621	203,621
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,614	37,841
特別償却準備金	541	12
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	83,608	78,124
利益剰余金合計	645,128	642,342
自己株式	△5,019	△5,419
株主資本合計	1,109,338	1,106,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,431	21,469
繰延ヘッジ損益	△469	△782
評価・換算差額等合計	31,961	20,686
新株予約権	1,184	1,509
純資産合計	1,142,484	1,128,348
負債純資産合計	3,695,608	3,454,692

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,327,783	2,188,508
売上原価	注1、注2 2,105,992	注1、注2 1,947,259
売上総利益	221,791	241,249
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,147	393
役員報酬及び給料手当	44,314	43,071
減価償却費	5,494	9,820
研究開発費	注3 45,319	注3 50,088
支払手数料	21,699	19,850
引合費用	21,056	21,781
その他	31,600	33,578
販売費及び一般管理費合計	174,633	178,584
営業利益	47,157	62,664
営業外収益		
受取利息	注4 2,330	注4 2,297
受取配当金	注4 12,716	注4 14,276
その他	2,851	3,461
営業外収益合計	17,899	20,035
営業外費用		
支払利息	15,769	14,967
社債利息	4,014	4,605
為替差損	1,260	13,134
固定資産除却損	5,597	5,200
その他	18,367	注10 5,673
営業外費用合計	45,009	43,580
経常利益	20,047	39,119
特別利益		
固定資産売却益	注5 7,754	注5 9,667
投資有価証券売却益	注6 4,980	注6 2,637
退職給付制度改定益	4,950	—
特別利益合計	17,686	12,305
特別損失		
事業構造改善費用	注7、注10 13,677	注7、注10 20,645
投資有価証券評価損	注8 2,125	注8 17,632
災害による損失	—	注9 8,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,581
特別損失合計	15,803	47,963
税引前当期純利益	21,929	3,461
法人税、住民税及び事業税	4,878	15,065
法人税等調整額	△1,360	△22,243
法人税等合計	3,518	△7,178
当期純利益	18,411	10,639

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		878,440	41.7	857,206	44.0
2. 直接経費		693,609	32.9	611,806	31.4
3. 用役費		259,131	12.3	225,912	11.6
4. 加工費		265,235	12.6	242,783	12.5
5. 原価差額		9,574	0.5	9,549	0.5
合計		2,105,992	100.0	1,947,259	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。
- 個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。
- また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。
- (2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度20.7%、当事業年度22.0%である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
前期末残高	74	84
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	84	85
資本剰余金合計		
前期末残高	203,610	203,621
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	203,621	203,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	32,932	34,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,898	5,211
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,216	△1,984
当期変動額合計	1,682	3,226
当期末残高	34,614	37,841
特別償却準備金		
前期末残高	1,697	541
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,155	△529
当期変動額合計	△1,155	△529
当期末残高	541	12
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	82,504	83,608
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△3,898	△5,211
固定資産圧縮積立金の取崩	2,216	1,984
特別償却準備金の取崩	1,155	529
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	18,411	10,639
当期変動額合計	1,103	△5,483
当期末残高	83,608	78,124
利益剰余金合計		
前期末残高	643,497	645,128
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	18,411	10,639
当期変動額合計	1,630	△2,785
当期末残高	645,128	642,342
自己株式		
前期末残高	△5,037	△5,019
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	38	12
当期変動額合計	17	△400
当期末残高	△5,019	△5,419
株主資本合計		
前期末残高	1,107,679	1,109,338
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	18,411	10,639
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	49	12
当期変動額合計	1,658	△3,185
当期末残高	1,109,338	1,106,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,980	32,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,451	△10,962
当期変動額合計	17,451	△10,962
当期末残高	32,431	21,469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,497	△469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,967	△312
当期変動額合計	△1,967	△312
当期末残高	△469	△782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,478	31,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,483	△11,275
当期変動額合計	15,483	△11,275
当期末残高	31,961	20,686
新株予約権		
前期末残高	881	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	324
当期変動額合計	303	324
当期末残高	1,184	1,509
純資産合計		
前期末残高	1,125,039	1,142,484
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	18,411	10,639
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	49	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,786	△10,950
当期変動額合計	17,445	△14,135
当期末残高	1,142,484	1,128,348

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業本部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては社債発行費、開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>(4) 係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当事業年度において、退職年金制度の改定（退職給付付加利率の引下げ）を行った。 これに伴う退職給付債務の減少額4,950百万円は当事業年度に一括処理し、退職給付制度改定益として特別利益に計上している。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 係争関連損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 …工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会)）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会)）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴い、売上高は9,994百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,360百万円増加している。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号(平成20年3月31日企業会計基準委員 会))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日企業会 計基準委員会))を適用している。 これに伴い、当事業年度の営業利益及び経常利益は264百 万円、税引前当期純利益は1,845百万円減少している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 443, 437百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 472, 771百万円</p>
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 250, 736百万円</p> <p>(2) 買掛金 56, 881</p> <p>(3) 短期借入金 103, 266</p> <p>(4) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 49, 939</p>	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 184, 344百万円</p> <p>(2) 買掛金 50, 286</p> <p>(3) 短期借入金 81, 786</p> <p>(4) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 45, 342</p> <p>(5) 上記及び区分掲記した もの以外の負債 42, 864</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 42, 967百万円</p> <p>Carboelectrica Diamante, S. A. de C. V. 34, 156</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 12, 740</p> <p>当社製印刷機械の購入者 11, 496</p> <p>L&T-MHI Boilers Private Ltd. 5, 410</p> <p>その他 34, 852</p> <hr/> <p>計 141, 623</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 38, 009百万円</p> <p>Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B. V. 10, 916</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 6, 742</p> <p>その他 41, 274</p> <hr/> <p>計 96, 943</p>
<p>4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受 注工事損失引当金に対応する額は10, 124百万円であ る。</p>	<p>4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受 注工事損失引当金に対応する額は11, 902百万円であ る。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 24,321百万円	1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 35,338百万円
2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は1,549百万円である。	2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は11,028百万円である。
3. 研究開発費の総額 45,319百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	3. 研究開発費の総額 50,088百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
4. 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 10,229百万円	4. 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 11,539百万円
5. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 7,959百万円 (-) (一) △205 その他 (30) <hr/> 計 7,754 (30) () は関係会社に係るもので内数表示である。	5. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,854百万円 (-) (一) △1,186 その他 (△1,015) <hr/> 計 9,667 (△1,015) () は関係会社に係るもので内数表示である。
6. 投資有価証券売却益 投資有価証券の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 11百万円 その他 4,968 <hr/> 計 4,980	6. 投資有価証券売却益 投資有価証券の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 △17百万円 その他 2,654 <hr/> 計 2,637
7. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品事業、原動機事業等に 係るものであり、内訳は次のとおりである。 事業再編関連費用 6,443百万円 事業撤退関連費用 7,234 <hr/> 計 13,677	7. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は原動機事業、機械・鉄構事業等に 係る事業再編関連費用である。
8. 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 株式 1,362百万円 関係会社株式 451 関係会社出資金 173 出資金 139 <hr/> 計 2,125	8. 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 株式 8,940百万円 関係会社株式 8,692 <hr/> 計 17,632
9. _____	9. 災害による損失 災害による損失は東日本大震災に係るものであり、内 訳は次のとおりである。 被災資産の復旧費用及び処分損 7,911百万円 不就業損失等 193 <hr/> 計 8,104

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>10. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">長崎県諫早市 広島県三原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の廃止・移管に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.8%）している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額4,303百万円は「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,303</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市	機械及び装置	3,992百万円	建物等	311	計	4,303	<p>10. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定、 機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">長崎県諫早市 広島県三原市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の移管等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額15,499百万円のうち、15,208百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、291百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">12,653百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,499</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建設仮勘定、 機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市等	建設仮勘定	12,653百万円	機械及び装置等	2,845	計	15,499
用途	種類	場所																							
事業用資産	機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市																							
機械及び装置	3,992百万円																								
建物等	311																								
計	4,303																								
用途	種類	場所																							
事業用資産	建設仮勘定、 機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市等																							
建設仮勘定	12,653百万円																								
機械及び装置等	2,845																								
計	15,499																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,390,952	61,401	134,588	17,317,765

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 61,401株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 122,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 12,588株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,317,765	1,210,015	42,408	18,485,372

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主の株式買取り 1,144,637株

単元未満株式の買取り 65,378株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 31,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 11,408株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	81,031	111,886	30,854

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	227,814
関連会社株式	48,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	81,031	91,238	10,207

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	249,111
関連会社株式	54,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	88,629百万円	86,797百万円
保証・無償工事見積計上額	20,232	29,416
棚卸資産評価損	18,485	22,299
残工事見積計上額	23,185	20,642
投資有価証券評価損	18,293	19,941
受注工事損失引当金	9,043	18,781
製品保証引当金	11,600	9,370
その他	65,250	77,820
繰延税金資産小計	254,717	285,066
評価性引当額	△39,873	△44,601
繰延税金資産合計	214,844	240,465
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△80,818	△79,798
固定資産圧縮積立金	△23,571	△25,758
その他有価証券評価差額	△25,440	△19,077
その他	△1,771	△2,664
繰延税金負債合計	△131,600	△127,297
繰延税金資産(負債)の純額	83,244	113,168

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	110,696百万円	124,623百万円
固定負債－繰延税金負債	27,452	11,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	3.7	23.4
受取配当金益金不算入	△21.4	△165.5
評価性引当額	△8.3	136.6
試験研究費税額控除	△7.1	△185.8
外国税額	4.2	△8.6
過年度法人税等	—	△47.4
その他	4.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	△207.3

(注) 前事業年度の調整項目「その他」には、「過年度法人税等」5.4%を含む。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	340円04銭	1株当たり純資産額	335円85銭
1株当たり当期純利益金額	5円49銭	1株当たり当期純利益金額	3円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,142,484	1,128,348
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,184	1,509
(うち新株予約権)	(1,184)	(1,509)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,141,300	1,126,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,356,330	3,355,162

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,411	10,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,411	10,639
期中平均株式数(千株)	3,356,275	3,356,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	787	—
(うち新株予約権)	(787)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の総数2,166個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権7種類(新株予約権の総数4,182個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西電力(株)	5,995	10,857
		旭硝子(株)	10,227	10,697
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	10,257
		東海旅客鉄道(株)	15	9,769
		(株)ニコン	4,828	8,279
		九州電力(株)	3,975	6,459
		三菱マテリアル(株)	19,210	5,417
		東レ(株)	8,141	4,925
		新日本製鐵(株)	15,576	4,143
		J Xホールディングス(株)	7,157	4,007
		スズキ(株)	2,038	3,787
		日本原燃(株)	367	3,666
		(株)日本製鋼所	5,031	3,275
		中部電力(株)	1,724	3,189
		東日本旅客鉄道(株)	645	2,983
		三菱製鋼(株)	10,000	2,690
		その他 (298銘柄)	145,641	57,003
		計	244,784	151,409

【その他】

		種類	出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (1銘柄)	—	6
投資有価証券		出資証券 (7銘柄)	993	31
		計	993	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	530,749	18,236	3,706 (15)	545,280	303,917	14,617	241,362
構築物	96,083	3,062	633 (0)	98,512	73,366	3,193	25,146
ドック船台	21,487	34	179	21,342	18,034	238	3,308
機械及び装置	935,757	48,420	53,846 (2,725)	930,330	735,958	57,628	194,371
船舶	197	36	8	224	187	10	36
航空機	1,219	422	41	1,600	1,353	279	246
車両運搬具	18,442	422	1,165 (3)	17,700	15,297	1,281	2,402
工具、器具及び備品	363,073	15,688	26,320 (101)	352,440	323,396	22,949	29,044
土地	122,100	25	220	121,905	—	—	121,905
リース資産	3,860	18,788	—	22,648	1,258	662	21,390
建設仮勘定	47,218	65,605	83,386 (12,653)	29,437	—	—	29,437
有形固定資産計	2,140,191	170,741	169,509 (15,499)	2,141,423	1,472,771	100,860	668,652
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	25,834	18,087	4,926	7,747
施設利用権	—	—	—	4,547	3,903	284	643
リース資産	—	—	—	32	12	6	20
その他	—	—	—	288	62	19	226
無形固定資産計	—	—	—	30,703	22,065	5,236	8,637
長期前払費用	95,499	31,294	20,981	105,812	61,119	19,336	44,693

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

長崎造船所	12,266百万円
神戸造船所	10,743
高砂製作所	6,194
名古屋航空宇宙システム製作所	4,458
下関造船所	2,980

建設仮勘定

神戸造船所	14,789百万円
名古屋航空宇宙システム製作所	12,542
高砂製作所	11,542
下関造船所	4,237
名古屋誘導推進システム製作所	4,221

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

紙・印刷機械事業部	12,222百万円
高砂製作所	8,993
機械事業部	7,854
長崎造船所	6,040
神戸造船所	5,634

3. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4. 有形固定資産の「当期減少額」の()内は内数で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,143	4,021	1,508	(注) 6,539	10,116
製品保証引当金	28,636	4,124	9,636	—	23,123
受注工事損失引当金	21,752	35,338	8,177	(注) 2,947	45,966
係争関連損失引当金	13,941	335	12,108	—	2,167
PCB廃棄物処理費用引当金	6,993	0	366	—	6,627

(注) 主に、子会社への移管等に伴う減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	104	普通預金	206,954
当座預金	29	定期預金	4,079
通知預金	10	合計	211,178

② 受取手形

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
尾道造船(株)	819	(株)カナックス	276
神戸発動機(株)	299	千代田化工建設(株)	220
吉田機械興業(株)	281	その他	2,568
		合計	4,465

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額（百万円）	676	1,307	1,061	633	573	127	85	4,465

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
防衛省	111,066	(財)日本航空機開発協会	30,037
Roads & Transport Authority, Government of Dubai	37,158	関西電力(株)	26,651
El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SpA	33,554	その他	458,753
		合計	697,221

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当事業年度末残高 697,221百万円 滞留期間 = (A ÷ B / 12) × 30日 = 108日

(B) 当事業年度中請求高 2,317,982百万円

④ たな卸資産
商品及び製品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
原動機 (タービン・ボイラほか)	60,356	汎用機・特殊車両 (小型エンジンほか)	7,257
機械・鉄構 (製鉄機械ほか)	4,305	その他	11,655
航空・宇宙 (航空機・宇宙機器ほか)	4,838	合計	88,412

仕掛品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
船舶・海洋 (輸出船・国内船ほか)	100,744	航空・宇宙 (航空機・宇宙機器ほか)	310,204
原動機 (タービン・ボイラほか)	179,799	汎用機・特殊車両 (小型エンジンほか)	23,047
機械・鉄構 (製鉄機械ほか)	21,831	その他	22,626
		合計	658,254

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
普通鋼鋼材	7,622	地金	527
特殊鋼鋼材	5,651	部分品	69,827
非鉄金属	3,220	その他	7,698
金属二次材料	13,719	簿価切下額	△2,167
		合計	106,099

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
三菱自動車工業株 (普通株式)	76,517	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	31,054
(優先株式)	24,475	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	16,028
三菱航空機株	64,000	その他	140,699
MHI International Investment B. V.	31,981	合計	384,757

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	12,241	新明和工業(株)	7,670
(株)東芝	10,187	(株)メタルワン	6,423
三菱電機(株)	8,500	その他	477,496
		合計	522,518

⑦ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	45,000	(株)みずほコーポレート銀行	20,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000	住友生命保険(相)	17,500
(株)三井住友銀行	30,000	その他	61,538
		合計	204,038

⑧ 前受金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
関西電力(株)	56,276	内閣官房内閣情報調査室 内閣衛星 情報センター	13,508
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	22,447	日本郵船(株)	10,687
日本原燃(株)	14,318	その他	165,421
		合計	282,659

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	平成年月日 15. 1. 31	30,000	—	30,000	100.00	1.03	平成年月日 25. 1. 31	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第16回 無担保社債	15. 6. 24	20,000	20,000	—	100.00	0.365	22. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000	100.00	0.70	25. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第18回 無担保社債	18. 9. 7	10,000	—	10,000 (10,000)	100.00	1.45	23. 9. 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第19回 無担保社債	18. 9. 7	20,000	—	20,000	100.00	2.04	28. 9. 7	〃
三菱重工業(株) 第20回 無担保社債	19. 9. 12	50,000	—	50,000	100.00	1.47	24. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第21回 無担保社債	19. 9. 12	20,000	—	20,000	100.00	1.69	26. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第22回 無担保社債	19. 9. 12	60,000	—	60,000	100.00	2.03	29. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第23回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	0.688	26. 12. 9	〃
三菱重工業(株) 第24回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	1.482	31. 12. 9	〃
合計		360,000	20,000	340,000 (10,000)				

(注) 未償還残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額である。

⑩ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	108,300	日本生命保険(相)	77,700
明治安田生命保険(相)	106,500	(株)みずほコーポレート銀行	52,000
三菱UFJ信託銀行(株)	75,500	その他	234,648
		合計	654,648

(注) 上記借入金の用途は運転資金及び設備資金である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。